

# 地理空間情報に関する 地域共同整備推進ガイドラインの概要

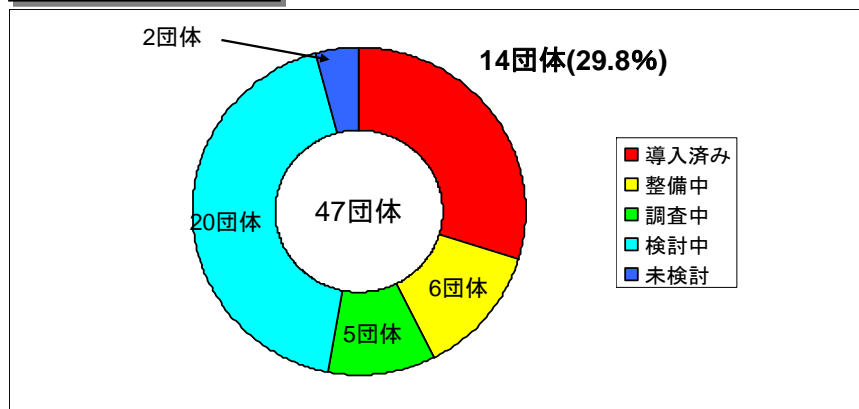
総務省自治行政局地域情報政策室  
(財)地方自治情報センター研究開発部  
東京大学空間情報科学研究センター

# ガイドラインの構成

- ガイドラインの目的、読み方(1章、2章)
  - 趣旨、使い方
- 共同化の概要(3章)
  - 共同化とは何か
- 共同化計画の立案(4章)
  - 計画手順、決定すべき事項
- 参考資料(5章)
  - 評価、様式

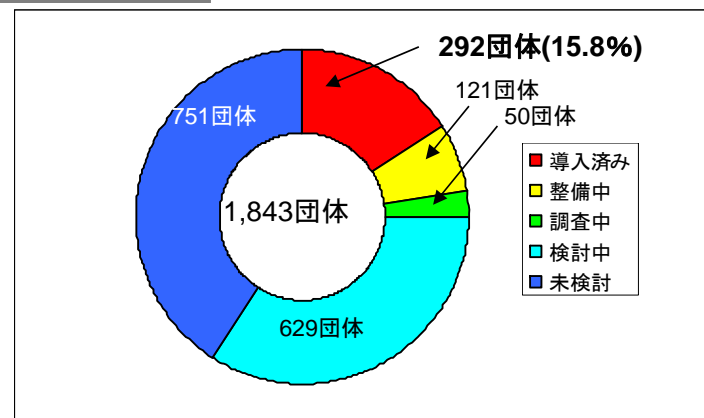
# 最近の動向 統合型GIS導入状況

## 都道府県

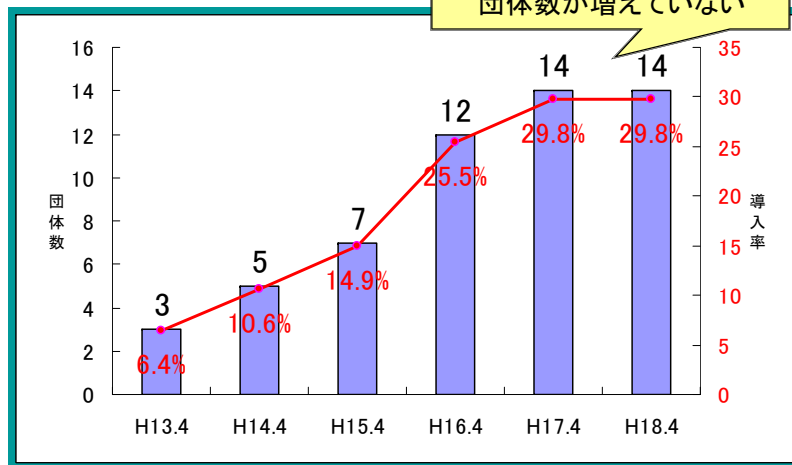


## 市町村

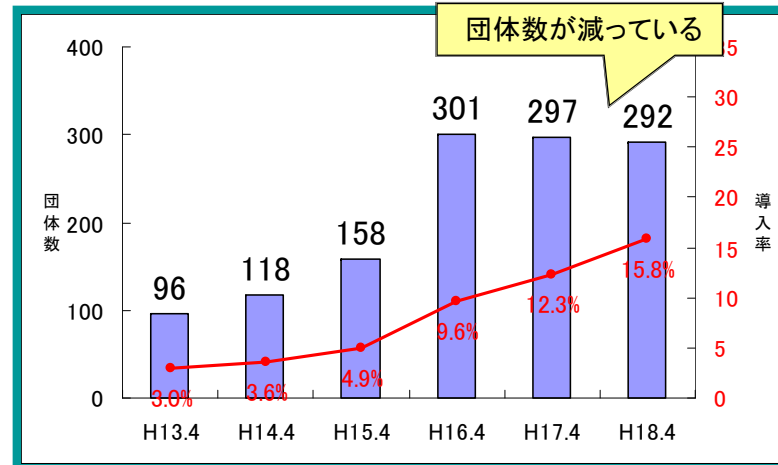
(H18.4.1時点)



団体数が増えていない



団体数が減っている



# 最近の動向

## 共同アウトソーシングの動向

団体名	対象アプリケーション	試算結果概要	留意点
北海道	統合連携基盤	単独構築だと各団体 2 億円が、共同アウトソーシングだと開発経費は総額で10.3億円(実際の開発費は約7.3億円)と試算	<ul style="list-style-type: none"> <li>道内全市町村と北海道庁が利用することを想定して試算した</li> <li>5年運用</li> </ul>
茨城県	施設予約システム	単独構築すると各団体 300~1500 万円かかる開発費用が共同アウトソーシングだと55~225 万円になると試算	<ul style="list-style-type: none"> <li>試算の幅は参加団体数による</li> <li>5年運用</li> </ul>
東京都	電子申請、電子調達、共通基盤	単独構築する場合と比較して 1/8 と試算	<ul style="list-style-type: none"> <li>実際の調達価格では 1/10 となった</li> <li>電子申請は 5.25 年、電子調達は 5.33 年運用</li> </ul>
高知県	介護保険	<b>現行費用と比較して 38%削減可能と試算</b> 現行費用(6年間)：405.5 百万円 →共同利用(6年間)：249.7 百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同アウトソーシング・システムを活用</li> <li>6年運用</li> <li>12 市町村(人口約 16 万人)</li> </ul>

# 地理空間情報における共同化

- 共同化の対象範囲
  - 複数の組織(市町村)で領域内のデータ整備
  - データ整備はGIS経費の大部分を占めるため
- システムの共同化
  - 今回のガイドラインの対象外
  - 今後の検討

# 地理空間情報における共同化

組織 データ項目	A市			B町			C市		
	道路管理課	都市計画課	税務課	道路管理課	都市計画課	税務課	道路管理課	都市計画課	税務課
空中写真	○	○	○	○	○	○	○	○	○
道路	○	○		○	○		○	○	○
建物		○	○		○	○		○	
...									

市町村内での  
単独GIS

庁内の重複を無くしつつ、  
かつ、複数の市町村で一括  
で整備するのが共同整備

# 共同化により想定される効果

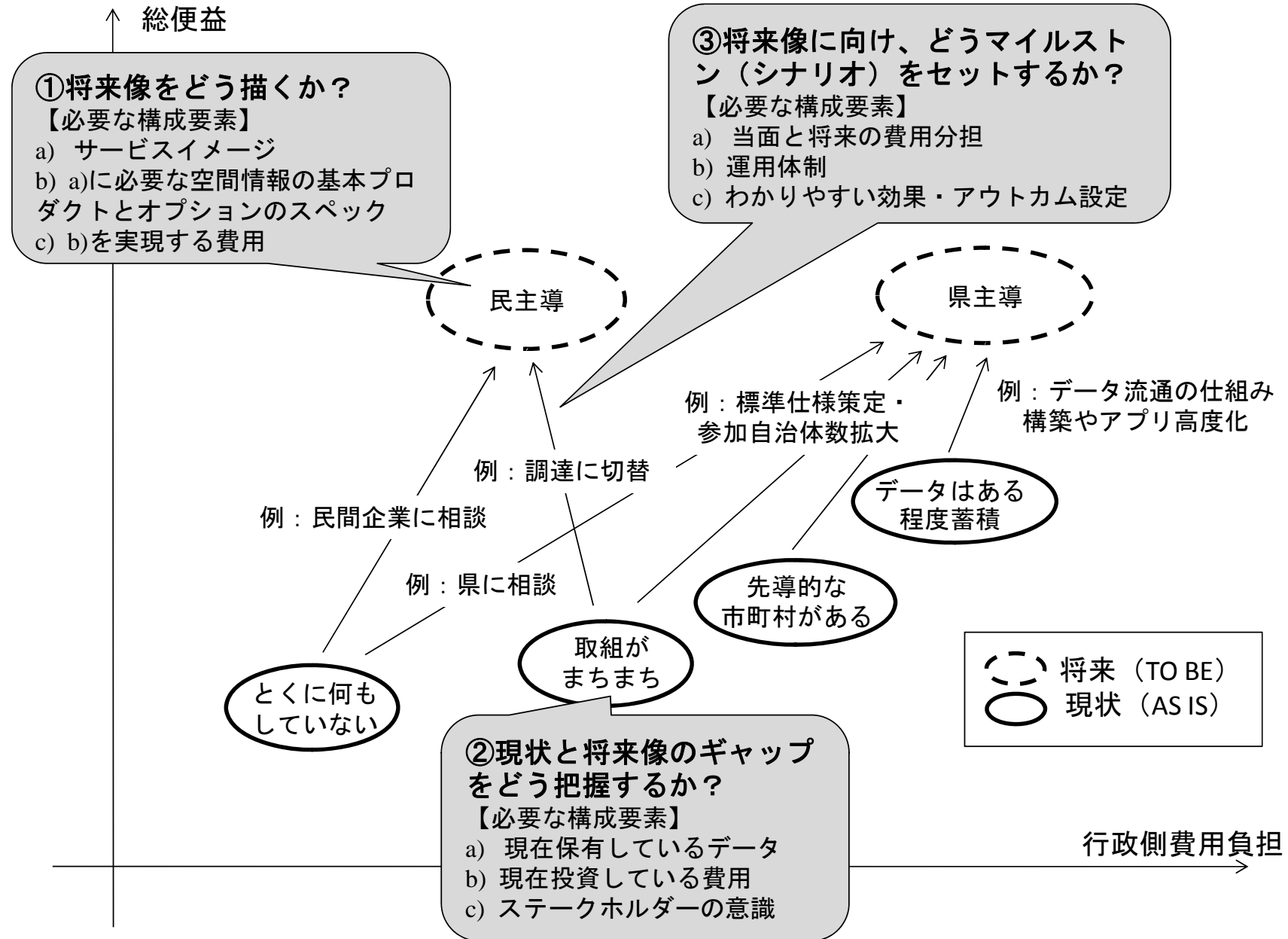
- コスト削減効果
  - 重複投資の回避
  - 諸経費のスリム化
- 技術力・知見・経験の共有による効果
  - 単一市町村では実施不可能な全庁調査やリスクの把握が可能
  - 技術に関する市場調査の実施が可能
  - 共同運営のヘルプデスクの設置が可能

# 共同化におけるキーポイント

- 合意形成上のポイント(アンケート調査より)
  - 電子地図の利用目的
  - 費用分担のルール
  - データ整備の精度・縮尺
- 懸念事項
  - 都道府県における予算獲得
  - 費用分担のルール
  - 市町村における予算獲得



# 共同化計画策定のフレームワーク



# 共同化計画の立案

- 利用目的と将来像
  - － 共同化の目的、考え方について意思を統一
  - － 地域性を考慮
  - － 共同化の目的設定(例)
    - 1/2500レベルの法定図書に使える地形図データの整備の効率化と情報共有の推進
    - 地形図データの重複整備を廃して費用削減
    - 地形図データ(都市計画図などの法定図書)を地域で品質・仕様を統一整備(広域での情報共有)

# 共同化計画の立案

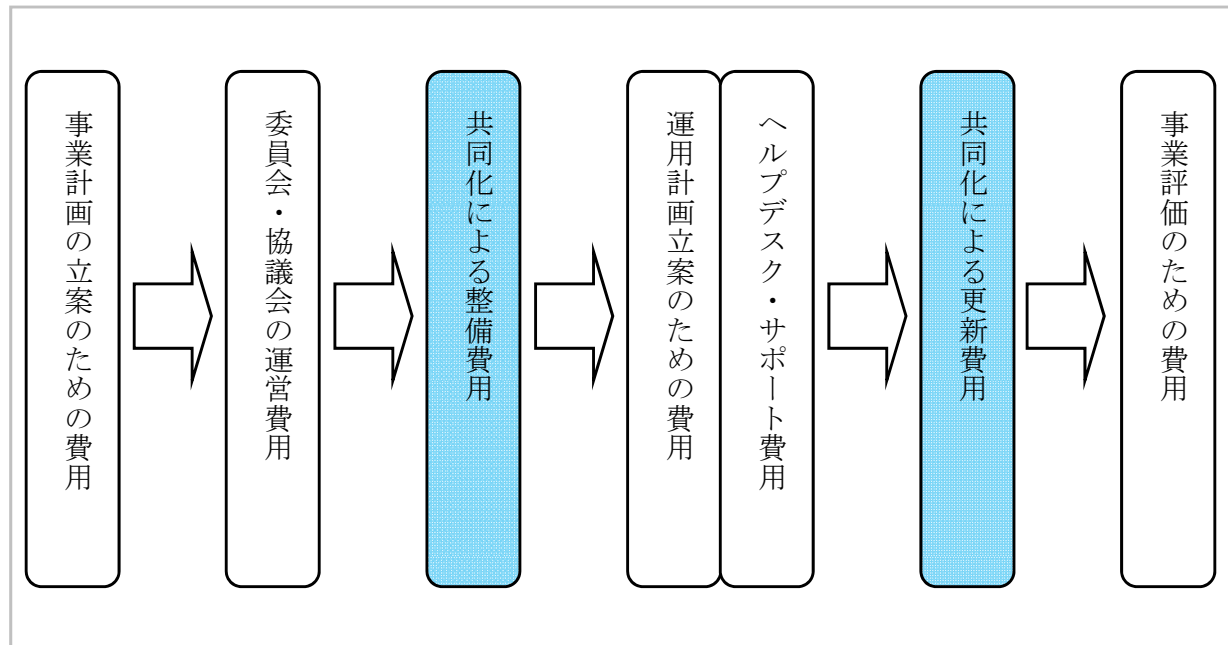
- 検討すべき項目とそのオプション
  - － 利用目的と将来像(例)
    - 1/2500レベルの法定図書に使える地形図データの整備の効率化と情報共有の推進
    - 地形図データの重複整備を廃して費用削減を図る
    - 都市計画図などの法定図書として利用できる地形図データの整備
    - 品質・仕様の統一
    - シームレスに整備
    - 広域での情報共有

# 共同化計画の立案

- 共同化の効果が期待できるデータ項目と更新頻度  
(例)
  - － 空中写真
  - － 1/2500地形図データ
  - － 固定資産税評価替えの年(3年毎)
  - － 都市計画の基礎調査(5年毎)
- 運用での検討事項
  - － データベースサーバの設置・保守
  - － 自治体からのアクセス方法
  - － コンテンツの一般公開
- 空中写真の仕様概要と地形図データの種類と図化の縮尺を一覧表で紹介

# 共同化計画の立案

- 共同化事業の流れと費用
  - － データ整備・更新の費用
  - － データ整備・更新以外の費用



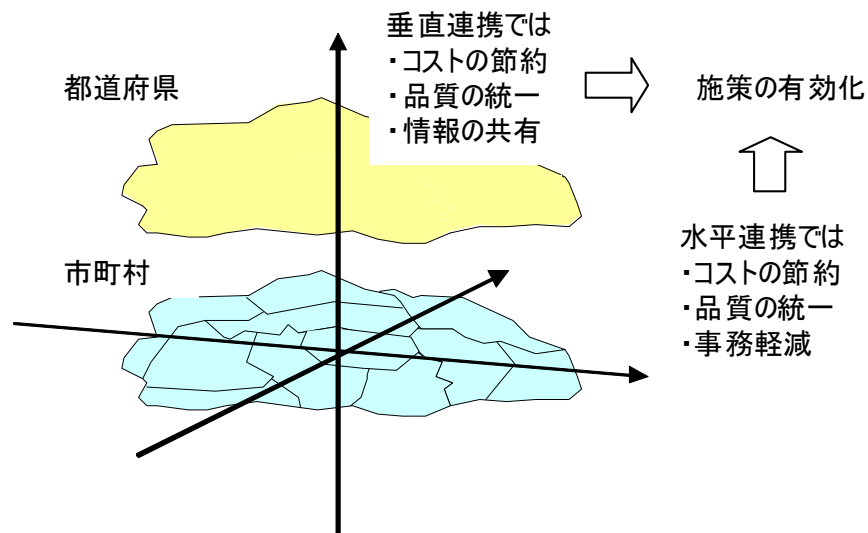
# 共同化計画の立案

- 権利関係
  - － 著作権等の帰属
  - － 著作権等を持たない・・・利用のみ
- 運営主体
  - － 都道府県を想定
  - － 既存組織の活用
  - － 検討WGの設置

# 共同化計画の立案

## 効果(定量的効果)

- データ整備コストの節約
- 保守コストの節約
- 業務管理コストの節約

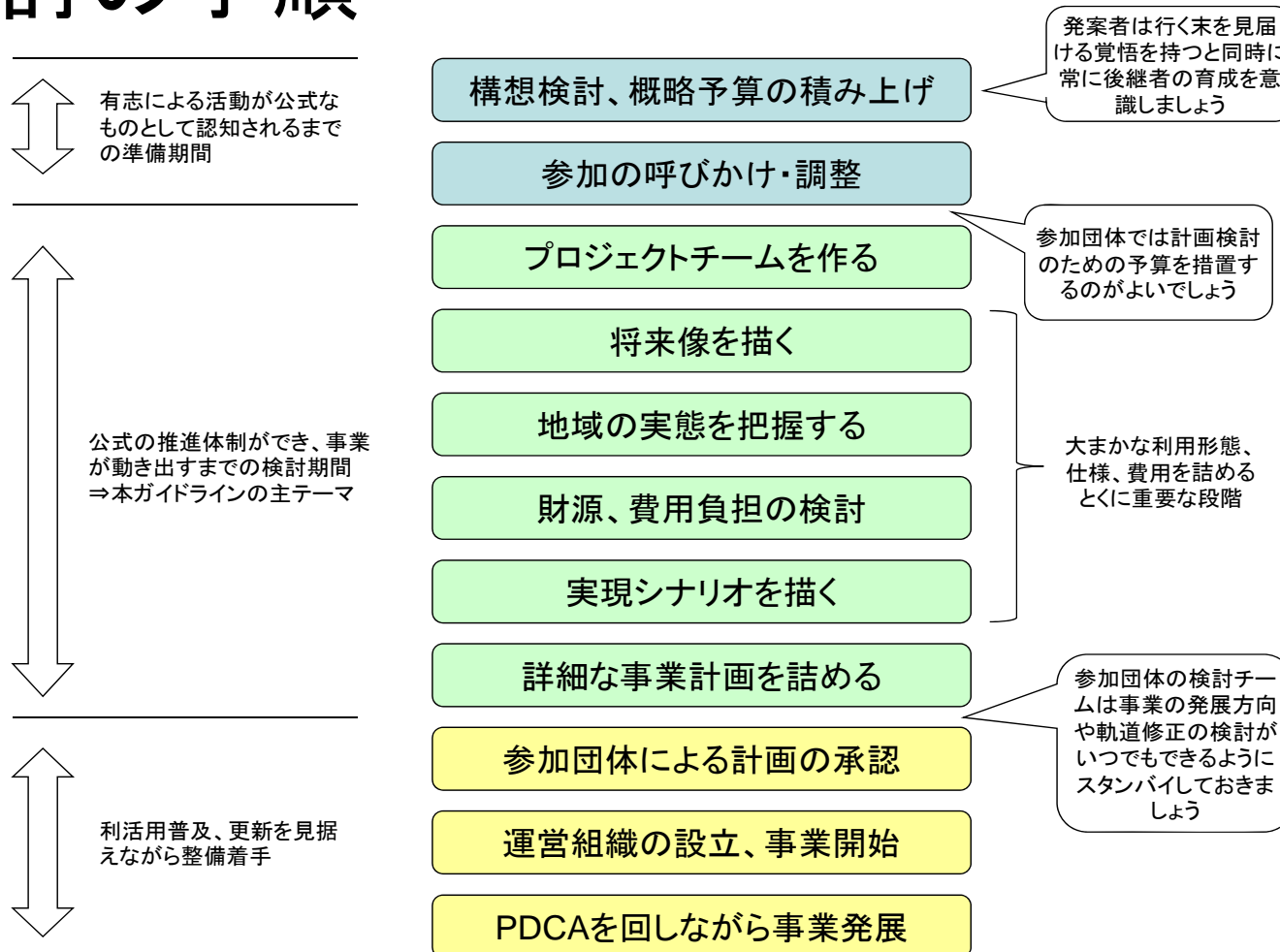


## 効果(非定量的効果)

- 行政に対する効果
  - データの品質向上、業務の効率化、業務の高度化、施策の有効化
- 民間企業に対する効果
  - 申請業務の効率化
  - データ整備事業、データ利活用事業の活性化
- 住民に対する効果
  - 行政サービスの質の向上

# 共同化計画の立案

## ● 検討の手順





# 共同化計画の立案

- 検討の手順
  - － プロジェクトチームを作る
    - コアメンバーの選抜
    - GISの経験者など
  - － 将来像を描く
    - 環境、防災、観光など実現したい姿
  - － 地域の実態を把握する
    - 将来像と現実のギャップ

# 共同化計画の立案

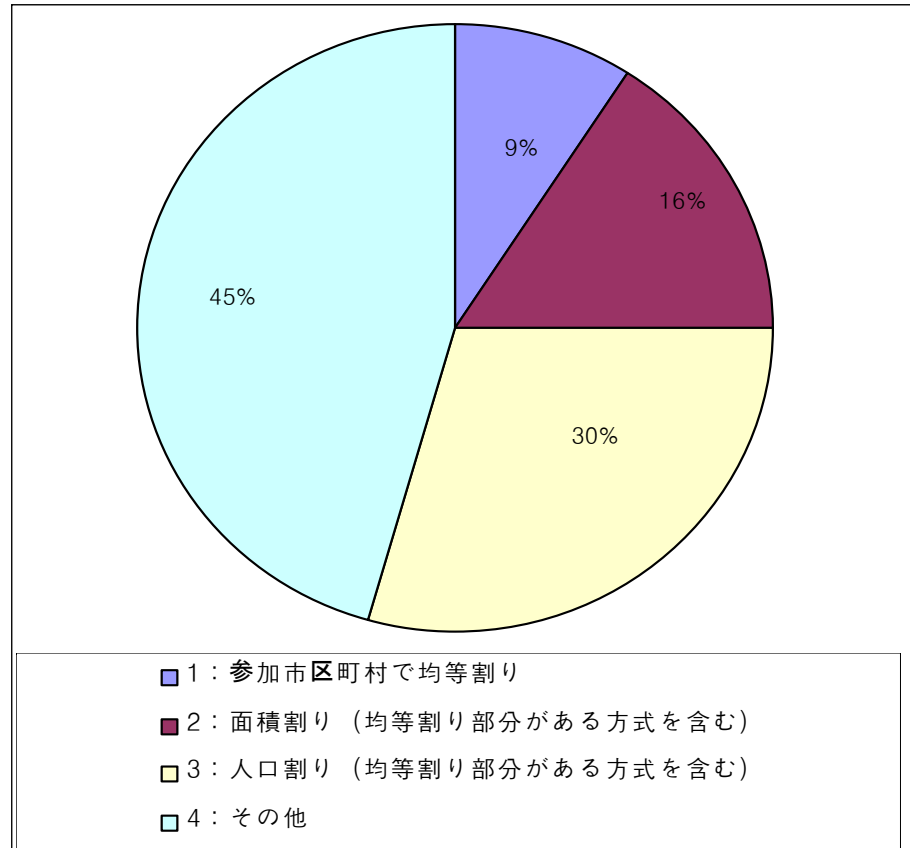
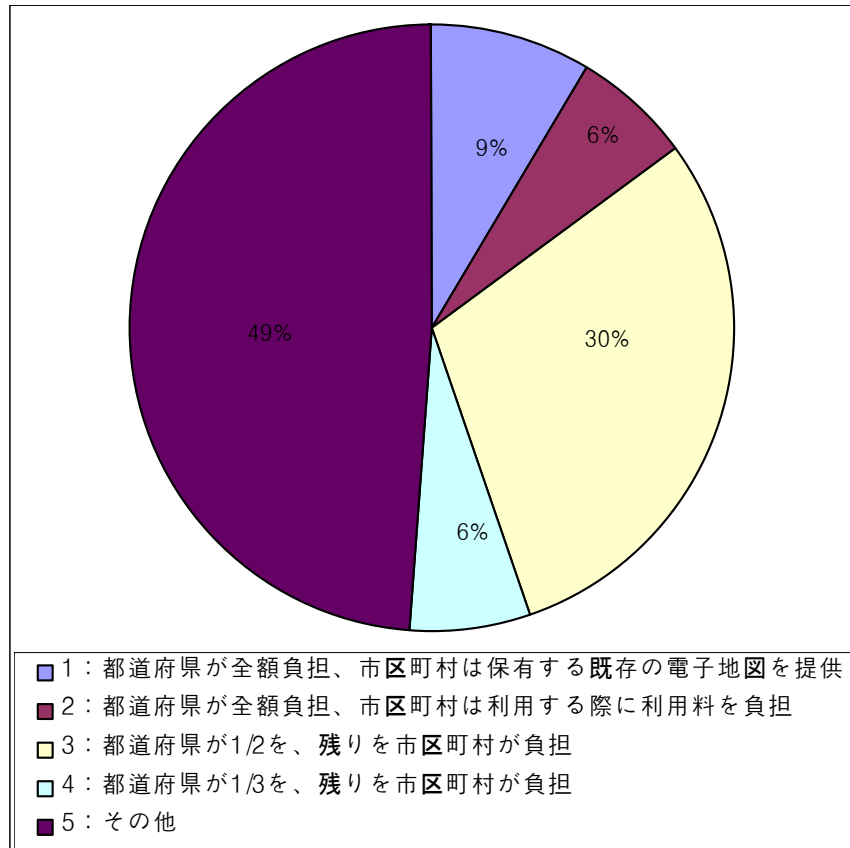
- 検討の手順
  - － 財源の検討

## 財源確保の方策（例示）

- ・ 地理空間情報の整備について後発となる団体について、負担金の初期負担額を抑える分配方法を検討する。
- ・ 整備仕様に柔軟性をもたせ、負担可能額に応じた仕様で地理空間情報を整備することを検討する。
- ・ 整備時の初期負担が困難な団体からは、利用を開始してから利用料を取るなどの方法を検討する。
- ・ 市町村振興基金などの地域全体として積み立てている財源の活用を検討する。

# 共同化計画の立案

- 検討の手順
  - 費用分担の検討

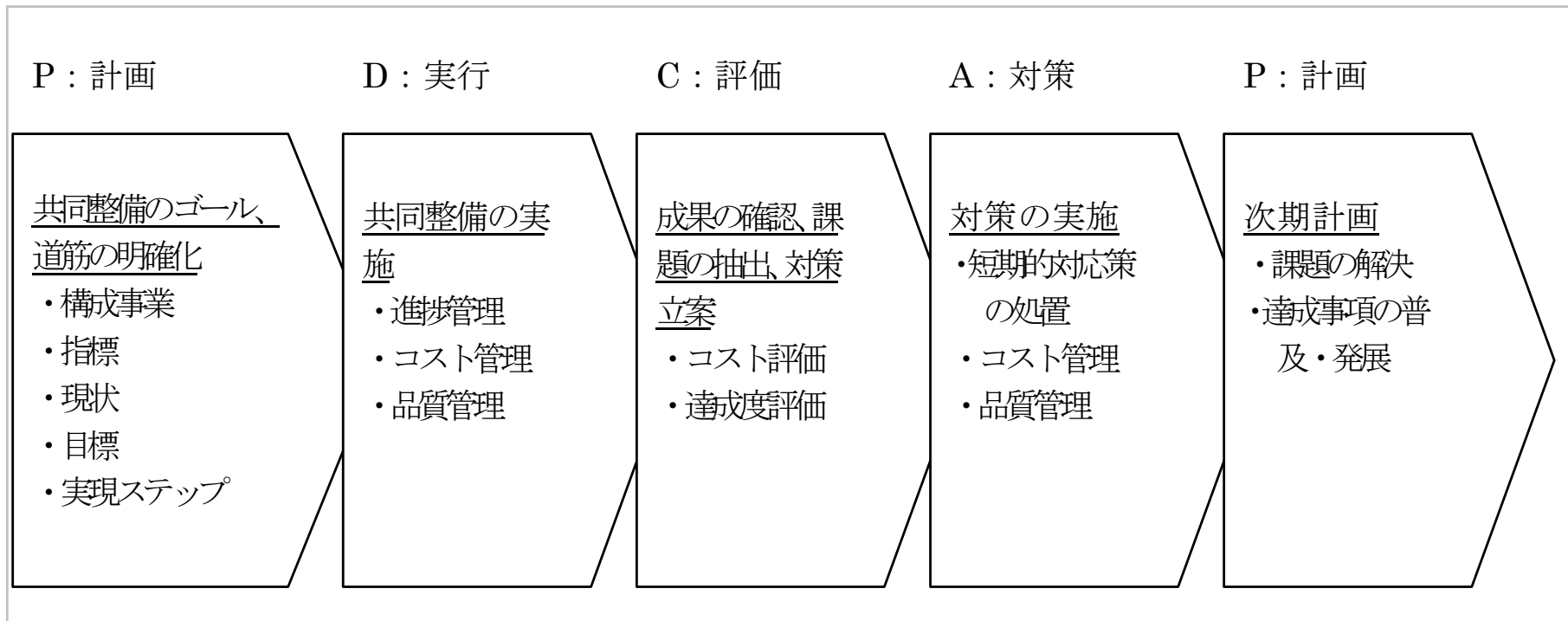


# 共同化計画の立案

- 検討の手順
  - － 合意形成を図るための工夫
    - 既存のデータの活用
    - 要求品質を落とす
    - ラスターデータの活用

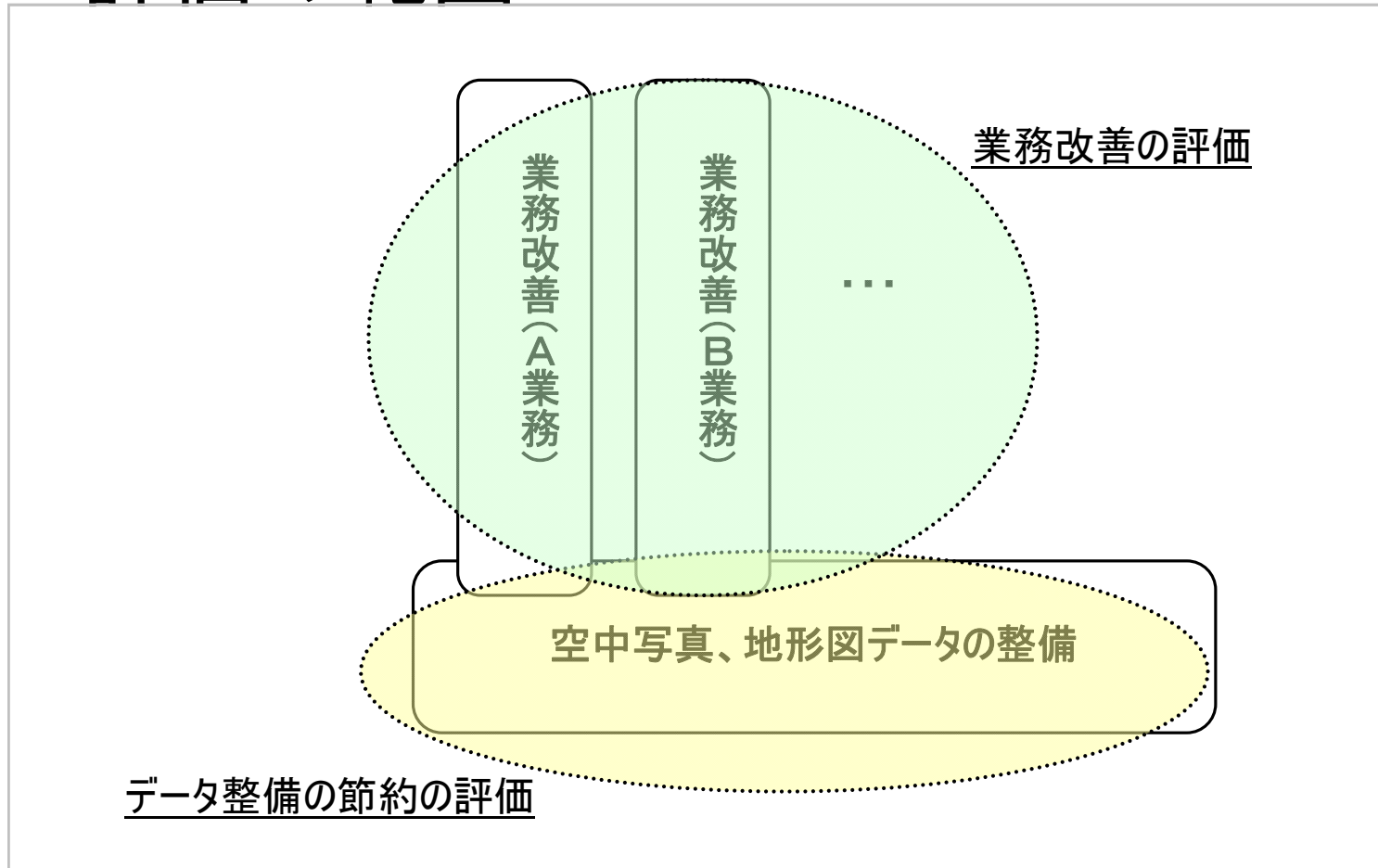
# 評価

## ● PDCAによる事業の持続的発展



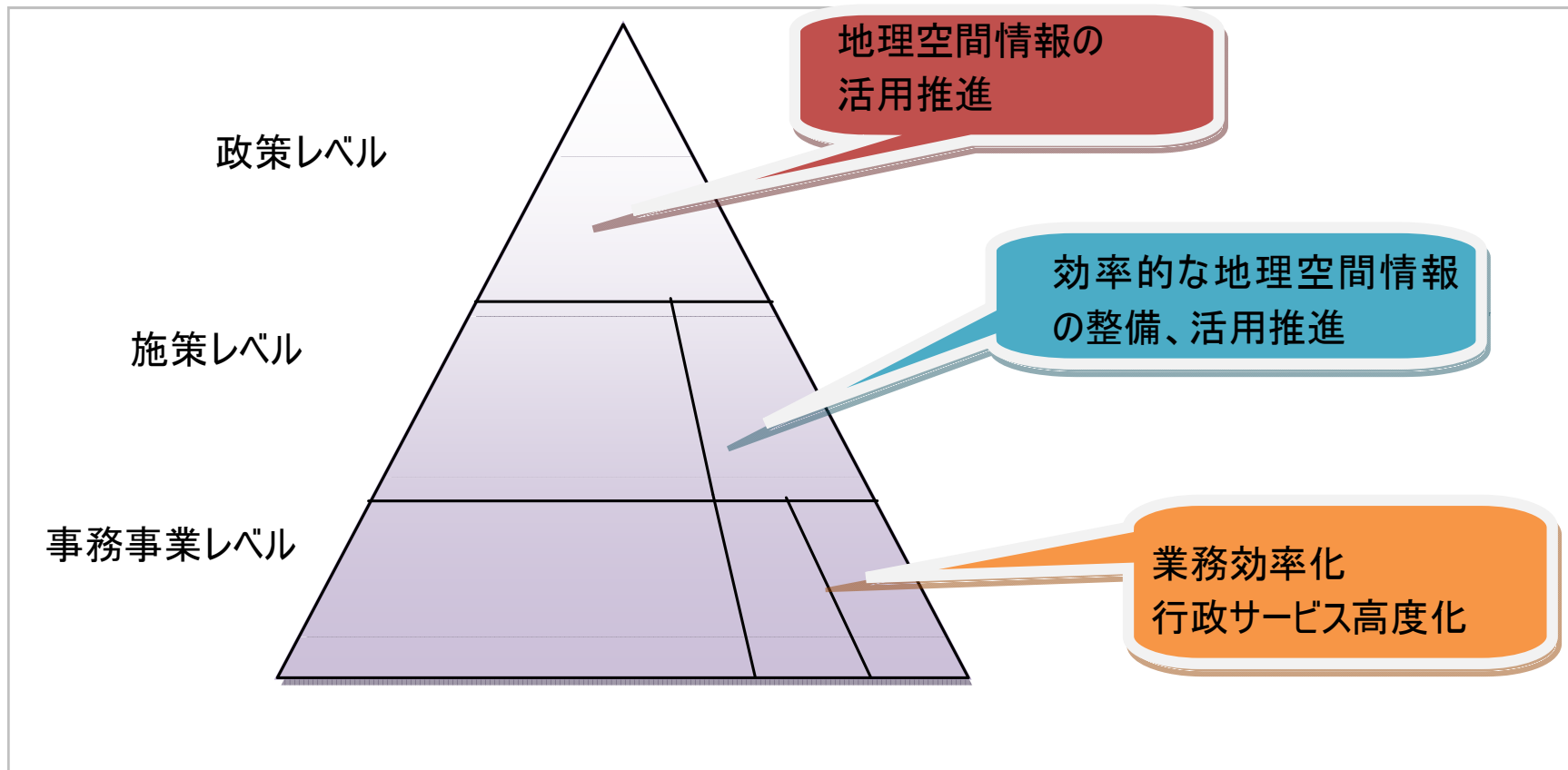
# 評価

- 評価の範囲



# 評価

- 行政評価への当てはめのイメージ



# 参考資料

- 現状調査様式
- 標準積算単価による積算例
- GIS導入効果算定式(国土交通省調査より引用)
- 共同化事業の評価様式例
- 共同化取組事例
- 電子地図等整備・利活用の共同化に関する調査



# 今後の予定

- 3月上旬 パブリックコメント
- 3／16 研究会(最終)
- 3月末までに公表